

ICT化と市場化に揺れる 学校の公共性

Society5.0と学校教育

法政大学 ● 児美川孝一郎

問題点の多い「無償化」

2019年12月、文部科学大臣によって突然「GIGAスクール」なる構想が発表されました。2023年度までには、児童・生徒に1人1台の端末を持たせ、日本中の学校を高速大容量の通信ネットワークで結ぶというのです。そして、そのために必要となる経費の一部は、さっそく2019年度補正予算に盛り込まれました。

確かに、教育におけるICT（情報通信技術）の活用は、世界の教育界のトレンドです。この分野では、日本は立ち遅れてきましたので、ICT教育の充実と環境整備は、歓迎されてよいことです。しかし、そう単純に喜んではいられないのです。なぜなら、GIGAスクール構想のウラには、安倍政権が目指す「Society5.0」の実現という国家戦略があり、学校はそのために動員されようとしているからです。学校教育の世界には、いったい何が起きようとしているのでしょうか。

そもそもSociety5.0とは、何なのでしょう

端的に、2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」で初めて登場した概念です。人類社会の発展段階を、Society1.0＝狩猟社会、2.0＝農耕社会、3.0＝工業社会、4.0＝情報社会（これが、現在です）と捉えたいうえで、それに続く近未来社会を指す言葉だといいます。内閣府によれば、Society5.0は、IoT（すべてのモノがインターネットとつながる）、AI（人工知能）、ビッグデータ、ロボット工学といった最新テクノロジーの発展と活用によって、「経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」であるとされています。

なんだか夢のような話です。しかし、Society5.0は、その後、2017年6月に閣議決定された政府の「未来投資戦略2017」に位置づけられることで、安倍政権による国家戦略としての未来社会の構想にまで躍り上がりました。

政権と財界の野合

それにしても、です。なぜ、かくも突然に、Society5.0は国家戦略にまで上り

つめたのでしょうか。背景にあるのは、「失われた30年」と称されるまでの日本経済の長期停滞です。第2次安倍政権による「アベノミクス」は、こうした状況からの脱却をねらったものですが、実質的には成果を上げていません。そして、金融政策と財政政策による小手先の対応にも限界と陰りが見えはじめてきました。政権としては、相当に「手詰まり感」に襲われていたのです。

そうしたタイミングで、財界が政権に示唆したのが、まさにSociety5.0を新たな成長戦略にするというアイデアでした。経済界にとっては、Society5.0によって、IT産業を軸とする新たな成長産業が創出され、しかも、国がかりで情報通信関連のインフラ整備や人材育成が推進されること、結果として、社会の諸領域に新たな市場が生まれることは、手放しで大歓迎すべきことだったのです。

こうした意味で、Society5.0とは、長期の景気低迷に喘いできた財界の「欲望」が、政策の手詰まりを何としても打開したいと考えた現政権の「思惑」と、見事に合致することで産み落とされた、「野合」の産物にほかなりません。

Society5.0は教育をどう変えるのか

では、Society5.0は、日本の教育をどう変えようとするのでしょうか。以下のような方向性が目指されます。

第1に、公教育は、Society5.0を実現し、それを担うことのできる人材の育成という目的に奉仕させられます。本来、教育の目的は「人格の完成」であり、「平和で民主的な国家及び社会の形成者」（教育基本法第1条）の育成であるはずなのに、です。【教育の公共性の破壊】

第2に、Society5.0の教育においては、子どもたちの学習が、ICTやAI、ビッグデータの活用など、最新テクノロジーがフルに駆使される場として設定されます。最終的には、教育課程、学年・学級といった学校制度、教師の指導法、または教員養成や研修等にも根本的な変化を強いることとなります。【教育のICT化、学校教育の解体】

第3に、そうした最新テクノロジーに満ち溢れた学習空間を実現するために、教育と産業界との連携（実際には、産業界による公教育への「浸食」）が必須となります。つまり、公教育は、企業にとっての市場として大胆に開放されるのです。【教育の市場化】

誰がSociety5.0に向けた教育を推進するのか

いったい誰が、こんな教育改変を進めようとしているのでしょうか。

この問いに迫るためには、①文科省の省内タスクフォースがまとめた報告書である「Society5.0に向けた人材育成—社会が変わる、学校が変わる」（2018年6

月)、経産省の『『未来の教室』とEdtech研究会』による②「第1次提言」(2018年6月)、および③『『未来の教室』ビジョン』(2019年6月)が参考になります。

現在、Society5.0に向けた教育改変にもっとも精力的に取り組んでいるのは、実は、経済産業省です。「経産省が、なぜ教育？」と思われるかもしれませんが。しかし、Society5.0が、公教育のICT化と市場化による民間企業の参入を促すものであると考えれば、わかりやすいでしょう。経産省は、省内の教育産業室のもとに置かれた有識者会議である「未来の教室」とEdtech研究会による②③の報告書をもとに、すでに2018年度から、実際に民間企業と学校が連携する「実証事業」に着手しています。そして、これを側面から援護するかのごとく、総務省は、自治体と連携して、学校のICT環境の拡充整備に力を入れています。冒頭で紹介したGIGAスクール構想には、もちろん総務省が絡んでいます。

こうした動きに挟撃され、押し出される格好で、文科省もまた、国家戦略であるSociety5.0に向けた人材育成という「至上命題」に取り組もうとしているのです。本当は、それは、公教育に責任を追うべき文科省が、絶対に越えてはならない一線を越える営みにほかならないと思うのですが。

Society5.0における未来の学び？

実際問題として、Society5.0における子どもたちの学習は、どんなものになるのでしょうか。先の①～③の文書から共通項を取り出すと、こうなります。

教科学習では、子どもたちが、一人ひとりPC端末やタブレットに向きあって、AIが提供する学習プログラムに取り組んでいくという「個別最適化された学び」が目指されます。

そうした教科学習は、従来の一斉授業よりも効率的に行われるはずなので、残った時間は、探究学習に当てられます。ただし、この探究学習の中心になるのは、STEAM教育です。STEAM教育とは、近年の諸外国の教育改革においても注目されている教育方法ですが、簡単に言ってしまうと、科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、芸術 (Art)、数学 (Mathematics) を組み合わせ、課題解決的な学習を行うというものです。STEAM教育に取り組むためには、大学や産業界などと連携して教育を行うことが必須であるとされ、子どもたちは、大学の研究室や企業等で教育プログラムに従事できるので、必ずしも学校の教室で学ぶ必要はないとさえいわれます。②③の文書で経産省がいう「未来の教室」とは、実は、社会全体が「教室」になるという意味なのです。

「学びの自己責任論」でくち溶ける教育の公共性

注意しておくべきは、Society5.0の学習がもし本当に実現すれば、それは、これまでの学校教育のかたち(集団での学習、学年、教育課程、教室での授業など)

を確実に崩していくということです。経産省は、これを、子ども自身が「自らの学びをデザインする」などと持ち上げていますが、そんなにバラ色の世界なのでしょうか。

「学びの個別最適化」といえば、聞こえはいいかもしれませんが、そこに貫かれるのは、実は究極の「学びの自己責任論」です。AIに導かれてどんどん学習をすすめる子どももいるでしょうが、質の高くない「学習もどき」に終始する子どもも、そもそも学習意欲がわかず、AIが導く学習にはそっぽを向いてしまう子どももいるでしょう。しかし、それらは、すべて自己責任とされてしまいます。

そして、どんどん学習を進める子どもの学びも、所詮は正解を導くためのドリル学習のようになってしまい、学級集団での共同的な学習が作りだす学びの豊かさには足元にも及ばない、やせ細ったものになることが危惧されます。

では、探究学習は、豊かな学びになるのかといえば、すでに経産省が実証事業で展開しているSTEAM教育のパイロット事業などを見る限り、かなり産業界寄りの課題解決学習になってしまう危険性が高いでしょう。そもそも、AIに導かれた個別の教科学習しかしていない子どもたちが、どうやって、自らにとって切実な、どうしてもこの問題を解決したいと思うような社会的課題を見つけられるのか、という根本的な疑問も残ります。

さらに、Society5.0における未来の学びは、「教科+探究」で構成されています。そこには特別活動が存在しません。社会性を身につけたり、主権者としての力量を形成するといった子どもたちの発達課題に応えることは、どこかに吹き飛んでしまっています。要するに、すべての子どもに確かな学力を保障し、人間的な成長発達を促すことで、国家及び社会の形成者を育てるという教育の公共性は、Society5.0の学びにおいては完全にくち溶けてしまうのです。

教育政策における学校再編への動き

2018年～19年に告示された新学習指導要領は、小学校でのプログラミング教育の導入、中高における情報教育の強化、高校での理数科の設置を除けば、全教科における「情報活用能力」の重視といった地味なカタチでしか、Society5.0に対応していませんでした。

しかし、2020年度からの新教育課程の全面実施を前にして、教育政策は、実施可能なところから、Society5.0に向けた教育「改革」を先取的に実施しようと画策しはじめました。そのことを示すのが、「技術の進展に応じた教育の革新」と「新時代に対応した高等学校改革」を柱とした教育再生実行会議「第11次提言」(2019年6月)であり、「Society5.0時代における教育・学校・教師の在り方」についての諮問(2019年4月)を受けて、初等中等教育全般の改変について審議をしている中教審の議論です。そこでは、当初、新学習指導要領が想定していた以上に、

ICTや先端技術の活用、学習の個別最適化、STEAM教育の推進が進められようとしています。

学校の未来

そして、この2月末、状況は激変しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、首相による突然の全国の学校に対する臨時休校の要請（2月27日）。そして、春休みを経た後も、4月になってからの緊急事態宣言の発出。結局、本稿を執筆している現時点（4月20日）でも、学校を再開できずにいる自治体が全国に広がっています。

こうした状況下において、にわかに活気づいたのは、民間教育産業です。休校中の子どもたちに対して、オンラインで授業動画や教材ドリルなどを提供する事業者が続出し、家庭の側にも一定のニーズがあるために、それなりの活況を呈しています。もちろん、そうした資源を利用できない子どももいるので、教育格差は開くばかりなのですが、また、自治体のなかには、民間事業者のオンライン教育を活用して、学校に通えない分の子どもの学習の遅れを取り戻そうとするとところまで出てきました。

もちろん、コロナウイルス災禍においても、子どもたちの学びを止めるわけにはいきません。学習権の保障は、大原則です。しかし、反面、災禍をきっかけとして、子どもが家庭での個別学習に明け暮れるというSociety5.0型の学びが、いびつなかたちで、一気に現実のものになりはじめています。

いま学校は、大きな岐路に立たされています。目の前にある一つの道は、このまま教育のICT化と市場化が進み、教育の公共性がくち溶けていくという悪しきシナリオです。しかし、もう一つの道は、学校教育の意義と意味が、あらためて認識され直していくという「未来」です。

長期の休校が続くなかで、子どものなかには、「やはり学校に行きたい」「先生や友だちに会いたい」「みんなで学び、成長したい」という本源的な欲求が芽生えてきたように見えます。ここにこそ、私たちの希望があります。災禍を乗り越えたその先に、子どもたちの期待に応える学校を創ることができるのかどうか。私たち大人が問われています。



こみかわ・こういちろう

1963年生まれ。法政大学教授。研究テーマは、キャリア教育、青年期教育。著書に、『高校教育の新しいかたち』（泉文堂）、『キャリア教育のウソ』（ちくまプリマー新書）等。